

NEWS CAST

February 2010
No. 100

日本がん疫学研究会



NEWS CAST No. 100 記念号



昭和 52 年に日本がん疫学研究会が発足し、昭和 57 年 8 月に NEWS CAST 第 1 号が発行されました。今回 100 号を発行するにあたり、初期の代表幹事を務められました青木國雄先生(第 2 代)、富永祐民先生(第 4 代)、吉村健清先生(第 7 代)の 3 先生に当時の研究会の活動や、疫学の役割と今後の疫学研究への期待などをご寄稿いただきました。

News Cast 100 号出版によせて



名古屋大学名誉教授、
愛知県がんセンター名誉総長
青木 國雄

日本がん疫学研究会の News Cast が 100 号を迎え、内容の充実と思ひ合わせ、誠にお目出

度く、心から慶び申し上げる次第である。第 1 号は 1982 年発行された。その後に対がん 10 ヶ年総合戦略が始まり、海外学術研究、がん特別調査、大規模コホート研究と疫学研究が拡大・発展して、今日を迎えたわけであり、この間のがん疫学研究者各位のご努力に心から敬意を表する次第である。

日本がん疫学研究会は、がん疫学研究会の名称ではじまったが、その企画とプロモーションは富永祐民先生(当時、愛知県がんセンター研究所疫学部長)が中心でなされたもので、100 号記念は富永先生の担当が最適と思った。しかしご指名であり、筆者が生き残りの最年長の世話人代表で、最初の発刊にも関係したのでお引き受けしたが、ここでは初期の頃のいきさつを書かせていただき、研究会の歩みは富永先生にお願いしたく思っている。

戦後、がん疫学としての領域はなく、病理疫学的研究や遺伝疫学的研究が戦前に引きつづき研究誌上をにぎわしていたが、新しい展開に乏しかった。しかし 1960 年前後から新しい疫学方法による研究が発表され始めていた。東北大学瀬木三雄教授とその一門は 1950 年代からがんの疫学研究を精力的に開始され、国際的な成果を挙げておられた。国立公衆衛生院疫学部の平山雄先生は、米国で EL.Wynder 博士の下で喫煙と肺がんの新しい疫学研究方法を学ばれ、帰国後は死亡統計研究や小規模の症例対照研

究を実施しておられた。その後、WHOフェローとしてインドで口腔・鼻咽頭癌とかみタバコ、喫煙研究で成果を上げられ、1964 年に国立がんセンター研究所疫学部長に就任された。当時、厚生省がん疫学調査班(班長、前厚生省公衆衛生局長、曾田長宗国立公衆衛生院長)では大規模コホート集団による喫煙と肺がんの追試研究を開始しており、平山先生はその主任研究員となり、曾田院長が公衆衛生院ご退官後、1972 年から平山先生が班全体の指導をされ、コホート研究以外に各個研究でいくつかの学際的な病因研究が展開されていた。それ以外のがんの疫学的研究は小規模、散發的であった。1965 年東京大学医学部に保健学科が併設され、疫学部が誕生、山本俊一教授が初代部長となり、国立大学で始めて講座による教育と研究が始まった。各地の大学医学部でも、米国留学後の衛生・公衆衛生学者の一部が小規模ながら新しい方法によるがん疫学研究を始めていた。

筆者は 1969 年 9 月に愛知県がんセンター研究所疫学部に赴任したが、当時のがん疫学研究は、大部分、臨床・病理学、ウイルス学者が中心でおこなわれ、がん疫学専門という研究者は数えるほどで、政府の疫学研究所助成金も平山班と瀬木班以外は殆どなかったようである。原爆被爆者の疫学研究は一般に公開されていなかった。

さて、筆者は 1971 年に、平山先生に「がんの疫学研究情報交換は国内では極めて悪いので、協力してニュース・レターを発行して全国の関心ある研究者に配布しては如何か、事務処理や費用は愛知県がんセンター疫学部で負担する、情報は私共も提供するが、国立がんセンターに中心的な役割をお願いしたい」と申し入れたが、数日後、相談したが賛成できないという返事であった。疫学者による発表、討論は年 1 回日本公衆衛生学会などで小規模、短時間におこなわれているだけで、出題数も少なく、これ

では発展は遅いと思ったからである。

筆者は1976年愛知県がんセンターを辞職したが、後任に富永先生が翌年赴任された。先生は精力的に疫学研究の基礎作りと、厚生省のがん研究班で活動を始められた。約5年後に、全国のがんの疫学的研究情勢を展望され、そろそろ全国的な研究会が必要と判断され、研究会を開催したいとの打診があった。筆者は時期が到来したと大賛成であった。富永先生は慎重に第1回は統計学的解析を選ばれた。すでに先生は米国での実績を下に「医学統計学」の単行書を篠原出版から出され、また多くの研究グループの解析を援助され、信頼を集められていた背景もあったからである。富永先生は研究会のプログラム、演者の選定、場所などすべて用意され、1977年12月に名古屋で開催した。予想の倍に当たる約80名が参加し、研究実績をベースに充実した討議がおこなわれた最初の全国的な研究会であった。富永先生はこれを単行書として出版すべく多大の労をとられた。当時、こうした単行書の出版はきわめて難しかったが、富永先生の実績を評価した篠原出版が引き受けたわけである。この単行書は平山先生編となっているが、富永先生がすべてなされたものである。先生は日本の疫学の将来を考え、瀬木先生引退後のがん研究の中心となった平山先生を立てたほうがよいと判断されたもので、筆者は、編集は富永先生と思っていたので不満であったが、反対は差し控えた。第2回は日本学術会議・癌研究連絡会から愛知県がんセンター研究所長長与健夫先生に「がんの統計の問題からのアプローチ」の学術会議開催の依頼があった。日本の医学統計の遅れが日米医学会議で批判された背景もあったようである。長与先生はすぐ富永先生と相談され、「がん・日本と世界 その動向と病因論」という主題を選ばれた。富永先生は、がんの臨床・病理、疫学的研究について、演者選定、プログラムの決定、場所など、殆どの段取りをされ、全国的に実績のある研究者を演者に依頼されたので、この会も極めて盛会で、癌研連からも評価された。この会合記録も単行書として出版できたのは、富永先生のご尽力である。第3回は藤本伊三郎先生により、1980年大阪で「がん登録と臨床医学」という主題で開催され、以後毎年、研究会が疫学者により開催されることになり、殆ど毎回単行本として出版されたので、がん疫学が次第に全国的に知られることになった。

1981年には名古屋で日比野進名大名誉教授が会

長、筆者が事務局長で第1回UICC開発と途上国に於ける癌予防会議が開催された。35カ国からの権威の参加を得て、疫学と予防研究発表と討論がおこなわれた。目新しい内容が多く、3日間毎日全国テレビ放送で取り上げられ、一般にも知れ渡り、がん疫学研究の推進に弾みをつけた。

こうしてがんの疫学研究が発展する時期、1982年に世界的な権威、瀬木三雄先生が急逝された。これも一つのきっかけで、この研究会ではニューズレターを発刊し、情報交換とさらなる疫学研究の振興をもくろんだ。発刊には筆者も編集に加わった。名称は、筆者が外国の例を参考に、「ニューズ・キャスト」を選ばせていただいた。それは、数多い「ニュース・レター」という名称を避けたからである。第一号の冒頭には「瀬木三雄先生を偲ぶ」弔文（筆者による）を掲載し、先生のご功績をたたえた。

編集事務局は愛知県がんセンター研究所疫学部におかれたが、独断やマンネリを避けるため、編者も編集施設も持ち回りとなったが、その方針を立てられたのも富永先生である。

しかし、がん疫学研究の道のりは厳しく、医学界から認められるには10年では不足であった。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

日本がん疫学研究会発足の経緯と当初の

基本方針

愛知県がんセンター名誉総長
富永 祐民



日本がん疫学研究会は30年以上前の1977年に発足しましたので、若い会員はこの研究会

発足の経緯や現在まで続いている研究会運営の基本方針、約束事はご存じないと思いますので、この際NEWSCASTの記事として説明させていただきたいと思います。

日本がん疫学研究会の産みの親の古川俊之先生

会員の皆様は年表で1977年12月17日に愛知県がんセンターで開催された第1回がん疫学研究会の世話人に古川俊之先生（東京大名誉教授・大阪医療センター名誉院長）が入っておられるのに気づかれませんか。古川俊之先生は私の先輩の内科医で当時は

東大の教授として計量診断の研究をしておられました。古川先生は私が1977年3月に愛知県がんセンター研究所の疫学部へ移ったことを知り、一度名古屋で日本ME学会の計量診断研究会の例会の世話をしてみないかと声をかけて下さいました。スピーカーの旅費も学会で負担するとのことでしたので、早速故平山先生と相談して研究会を企画しました。全国の疫学者に呼びかけて「がんの計量疫学」を主題として研究会を開催しましたところ、80名近い参加者があり（当初の予測は40-50名で、狭い会場が溢れてしまった）、うれしい悲鳴をあげました。研究会終了後にささやかな懇親会を開催しましたところ、何人かの参加者からこのような研究会をこれからも開催してほしいとの声があがりました。

日本がん疫学研究会の揺籃期

1978年に当時愛知県がんセンター研究所長の長与健夫先生から日本学術会議のがん研究連絡委員会の例会を来年名古屋で開催しようと思うが、がんの動向を主題にしたいので手伝ってこないかとのことでした。そこで日本学術会議の会議に便乗して1979年5月に開催されたがんの動向に関する講演会の翌日に2回目ががん疫学研究会（がん疫学シンポジウム）を開催しました。この時には故瀬木三津雄先生から経済的にご支援いただきました。このように第1回、第2回研究会は他の会議に便乗して開催しましたが、第3回目からは独り立ちしました。第3回研究会は大阪府立成人病センター調査部長の故藤本伊三郎先生にお願いして大阪で開催しました。第4回目は埼玉県立がんセンター研究所疫学部長の久保利夫先生にお世話を願いましたが、久保先生の発案で研究会の会則を作り、組織として正式に日本がん疫学研究会が発足しました。事務局は当面愛知県がんセンター研究所疫学部置くことにしました。

記録集とニュースレターの発刊

最初の頃の研究会は世話人（会長）が主題を決めてスピーカーを選ぶシンポジウム形式で研究発表、討議が行われましたので、毎回記録集を残すことにしました。ただし、この研究会では独自の雑誌は発刊せず、各自の研究成果は原著論文として欧文の専門雑誌に発表することにしました。記録集の発刊は平山先生の口利きで昔の篠原出版にお願いしました。最初の頃の記録集には研究報告のみでなく、討論も記録されていました。後に単行本から「癌の臨床」誌の特集号として発刊されるように変わりました。篠原出版は他にも採算がとれない学会や研究会の出

版を引き受けていたせいかな経営が行き詰まり、篠原出版新社に変わりました。

記録集は年に1回の出版であり、もう少し頻繁に会員間で情報交換を行う必要があります、青木先生がボランティア的にニュースレター(NEWSCAST)の編集を引き受けてくださいました。その後、NEWSCASTの編集者はバトンタッチされ、現在に至っています。

会則に無い満60歳定年の掟

この研究会では会則ができていますが、定年には一切触れていません。これは平山先生が満60歳を迎えて国立がんセンターを定年退職された際に、日本がん疫学研究会の代表幹事も辞めたいと申し出られ、現在に至るまで満60歳が日本がん疫学研究会の会則にない定年の掟になっているのです。代表幹事は平山先生から、青木先生、広畑先生へバトンタッチされ、私は満56歳の時に代表幹事のバトンを受けました。2年間の代表幹事の在任中に私が行ったことは、定年を過ぎた顧問会員や特別会員に幹事会の出席を遠慮してもらうことでした。この狙いは若い疫学者が先輩・上司の疫学者に遠慮無く発言でき、若さをキープするためでした。青木先生は一言「わかりました」と言って趣旨をご理解いただきました。藤本先生も「うん。わかった」と協力していただけました。中には幹事会に出席しても発言しないから同席したいという先輩幹事もおられましたが、かなり強引にお願いして、しぶしぶ納得していただきました。私は2年間の任期を終え、満58歳で大島先生にバトンを渡しました。

日本がん予防学会、日本がん分子疫学研究会との関係

最後に日本がん分子疫学研究会と日本がん予防学会との関係についても触れておきたいと思います。日本がん分子疫学研究会との統合は話合いが順調に進んでおり、今年中に統合研究会ができると思いますが、がん予防学会との統合はかなり以前からありましたが、話し合いは進展しておらず、将来も難航が予測されます。がん疫学研究会とがん予防学会の組織的統合が無理でも、2000年頃から行われているように、同時期・同会場に関連学会・研究会を開催し、事実上統合するという手もあります。特に日本がん疫学研究会と日本がん予防学会の統合が困難なのは、前者ががんの疫学的研究を主としている疫学者が多いのに対し、後者は実験的研究を行っている病理学、薬学関係の研究者が多いこと、さらには幹事会や世話人会の年齢構成に大きなギャップがあるからです。

当面の現実的な解決策としては、抜本的な統合はしなくても、できるかぎり同時期、同会場で研究会・学会を開催して情報交換をすれば、統合の目的は実質的に達成されるとみてよいのではないのでしょうか。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

平常時と健康危機時の疫学



福岡県保健環境研究所 所長
(産業医科大学 名誉教授)

吉村 健清

日本がん疫学研究会のニュースキャストが 100 号を迎えるとのこと、これまでがん疫学研究会の会員として研究会を支えてこられた多くの方々、またニュースキャスト編集委員として尽力された皆様のおかげと厚くお礼を申し上げたい。

さて、この記念すべき 100 号への原稿を依頼され、引き受けたものの、私の周辺環境は、がんより感染症が目前にあり、若干ピントはずれになりはしないかと気にしつつ、日頃考えていることを述べさせてもらう。

私は疫学の役割は次の 3 つと考えている。第 1 は、“どうなっているか？”を明らかにすること。第 2 は、“その状況はどうしておこったのか？”を明らかにすること。疫学ではその要因の解明である。第 3 は、実施した予防対策や治療方法が“効果的であったか？”を評価すること。すなわちプログラム評価である。

以上 3 つの役割のどこが必要かは、疫学情報を必要とする人々によって異なる。行政機関は、実態を知ることと、それに対する対策が効果的であったか否かに興味をもっている。一方、研究機関は、何故そのようなことが起こっているのか要因を明らかにすることを使命としている。すなわち、疫学のどの役割が主になるのかは、それぞれの疫学から得られる情報をどのように使いたいのかによって異なってくる。疫学を勉強しはじめた若い頃は、疾病がいつ、どこで、どれ位、どのような人に起こるかを知ることの面白さも重要性も理解できなかった。しかし、公衆衛生行政の現場では、自分たちが守るべき住民に何が起こっているのかを即座に知り、それが住民の健康や社会生活にどんな影響を及ぼすかを予測す

ることがまず重要である。この意味で、いわゆる、SARS のような感染症、化学物質の食品への混入といった健康危機事例がまず対象となるのである。これらの健康危機事例に対しては、法令に基づくものなので、原則的に保健所、地方衛生研究所、自治体関係部局、国立研究所、関係省庁といった行政機関が即座に対応する体制を整えている。また住民に必要な情報は、厚労省のプレスリリース、また厚労省の HP や H-CRISIS として提供されている。ここで疫学は、実態を知るための情報収集で感染症法に基づく感染症サーベイランスや、法令に基づく届出情報などである。健康危機事例の原因究明については、保健所や地方衛生研究所での積極的疫学調査、さらには国の FETP (実地疫学専門家養成コース) 研修員の派遣等が、自治体の要請に基づいて実施されている。

一方、平常時の健康問題も多く住民にとって重要な課題である。これが、がん、循環器疾患、糖尿病、精神疾患であり、私どももこの分野で研究を続けてきた。これらの分野は、個人の生活習慣や住んでいる地域の風土、環境による社会生活の差によることが多く、疾病の分布も興味深い。また、長い時間かかって発病するため、じっくりした研究と予防の対応がせまられる。がん疫学研究会の活動はまさにこの部分で疫学を用いて、がん予防に向けた研究を実施しているのである。

こうしてみると、疫学の役割として健康危機時に対応する疫学機能と、平常時の疫学機能とがある。どちらも重要であるが、今勤務している行政研究機関の立場からみると、健康危機時に対応することができる疫学者が非常に少ない。この大きな理由は、健康危機事例は医療の場や行政の場でおこっているのだが、そこに疫学の訓練を受けた者が出会うのが少ないことにある。これまでがんや循環器を対象とした疫学者のたゆまない努力のおかげで多くの疫学者が育ってきたので、これからは行政の中に多くの疫学者が入り込み、健康危機時の疫学を実践してくれる疫学者が育ってくれることを期待している。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

日本がん疫学研究会と日本がん分子疫学研究会の合併時の新会則(2010年2月22日)案について

両会の合併に関する諸問題を検討する連携協議会は、両会の幹事に新会則粗案を諮りながら検討を重

ねています。2月22日時点の会則案を会員の皆様にお示しします。

第I章 名称

第1条 本会は〇〇〇研究会と称する。

第II章 目的および事業

第2条 本会は、がん疫学研究およびその関連研究分野の発展と会員相互及び国際間の交流を図ることを目的とする。

第3条 本会はその目的を達成するために次の事業を行う。

1. 学術集会の開催
2. ニュースレターの発行
3. その他、本会の目的達成に必要な事業

第III章 会員

第4条 本会会員は功労会員、一般会員、賛助会員より構成される。

第5条 本会の目的に賛同し所定の手続きを行えば一般会員になることができる。ただし、正当な理由なく3年間以上会費を納入しなかった場合および本会の名誉を著しく汚した場合には幹事会の審議を経た後、除名されることがある。

第6条 本会のために多大な貢献をした者(外国人を含む)は幹事会の審議により功労会員にすることができる。

第IV章 役員

第7条 本会には次の役員を置く。

代表幹事	1名
副代表幹事	1名
幹事	若干名
会計監事	2名
会長	1名

第8条 代表幹事は本会を代表し、幹事会の開催ほか会務を主宰する。代表幹事は幹事の互選により選出する。任期は3年とし、再任を妨げない。

第9条 副代表幹事は幹事の互選により選出する。副代表幹事の任期は代表幹事の在任期間を超えないものとする。

第10条 幹事は本会の業務を分担し、任期は3年とし、再任を妨げない。

第11条 会計監事は本会の会計を監査する。会計監事は幹事の互選により選出する。任期は3年とし、再任はできない。

第12条 会長は幹事会にて選出され、学術集会を主宰し、任期は1年とする。

第V章 幹事会、学術集会、総会

第13条 幹事会は、年1回以上必要に応じて代表幹事が招集する。下記の事項は、幹事会の議決又は承認を経なければならない。

1. 会の事業
2. 役員的人事
3. 予算及び決算

4. 会則の変更

5. その他の重要事項

第14条 幹事会は、数年ごとに研究会の中期目標・計画を議論して、研究会の活動計画、学術集会が取り上げるべきテーマなどを総会に諮るものとする。

第15条 幹事会は、幹事の3分の2以上の出席(委任状を含む)をもって成立し、議決は出席者の過半数を必要とする。

第16条 学術集会を1年に1度開催する。学術集会の会長は幹事会の議を経て総会で選任される。

第17条 総会は、年1回、代表幹事を議長として学術集会の期間中に開催する。

付則

1. 本研究会成立の経緯: 日本がん疫学研究会は1977年に、日本がん分子疫学研究会は2000年に第1回が開催された。日本がん分子疫学研究会が設立された頃は、分子疫学に多様な分野の研究者が関心をもち、学際的な討論が行われはじめた時期にあたる。その後、日本がん分子疫学研究会などの活動によりがん分子疫学は順調に発展し、疫学の中心的な分野の1つとなった。両研究会が対象とする研究分野は重複するところが大きくなり、合併すればそれぞれの研究会にとって多彩で有益な情報交換が行われ、がん疫学全体を包含する研究会になることが認識された。2006年からの学術集会同時開催はその認識の表れでもある。当然ながら両研究会には会員の重複も多く、合併すれば会員を一元管理することができ、2つの事務局が作業をするという無駄も省くことができる。この2つの理由から、両研究会は合併し、本研究会が設立されることとなった。

2. 本研究会はがんを対象とした予防、医療、実態把握に疫学・分子疫学を応用する幅広い分野を対象とする。例えば、記述疫学、分析疫学、介入研究、がん登録、検診、分子疫学、発生機序、診断分類、発生要因、予防要因、予後要因、がん対策、がん予防、患者QOL、がん対策、社会システム、およびこれらの分野と関連する研究分野

3. 研究会事務局は当分の間、愛知県がんセンター研究所疫学・予防部に置く。それに伴い、同疫学・予防部在籍の会員が庶務幹事の任に当たる。また、ホームページの管理は愛知医科大学医学部公衆衛生講座で行う。

4. 発足にあたり幹事は日本がん疫学研究会の幹事および日本がん分子疫学研究会の幹事とする。日本がん疫学研究会の特別会員および日本がん分子疫学研究会の名誉会員は本研究会の功労会員とする。

5. 発足にあたり両研究会の平成22年度末の繰越金を本研究会の平成23年度収入に繰り入れる。

6. 発足にあたり平成22年7月16日に開催される両会の合同総会の審議事項は、両会の代表幹事が両会

の幹事会での合議を踏まえ、共同提出する。
 7. 年会費は以下の通りとする。功労会員はなし、一般会員は5,000円（ただし大学院学生および学部学生の年会費は1,000円）。賛助会員は1口50,000円。
 8. 研究会の開催回数は日本がん疫学研究会開催回数の子続きとする。

9. 本研究会の会計年度は4月1日より翌年の3月31日とする。
 10. 本会則は日本がん疫学研究会および日本がん分子疫学研究会の合同総会での承認により効力を発するものとし、平成22年7月16日より施行する。



第32回国際がん登録協議会学術集会 (IACR2010)

日本開催のお知らせ

横浜赤レンガ倉庫1号館 (横浜市)

2010年10月12日～10月14日



第32回国際がん登録協議会学術集会 (the 32nd Annual Meeting of International Association of Cancer Registries, IACR2010) は、がん登録、がん疫学・統計、がん対策関係者にとって、国内で最新の情報を交換し、親交を深めることができる貴重な機会です。皆様の奮っての研究報告、参加をお待ちしています。

公式サイト URL : <http://www.cancerinfo.jp/iacr2010/>
 オンライン演題投稿締切 : 2010年4月30日
 オンライン事前参加登録締切 : 2010年9月10日

1. プログラムの概要

メインテーマ : がん登録と社会との調和

サブテーマ : (1) がん対策とがん登録 (2) がん医療の質とアウトカム研究
 (3) がん登録資料の最新分析手法 (4) リスク評価のためのがん登録

2. 関連イベント

- 生存解析研修コース (10月11日)
- アジアがん登録ネットワーク会議 (10月14日)
- 地域がん登録全国協議会公開講座 (10月15日)

3. Enrico Anglesio 賞

若手疫学者の優秀な口演に対して、Anglesio Moroni 財団から賞が授与される予定です。副賞として500ユーロ、一年以内に発表内容が学術誌に掲載されると1500ユーロが支給されます。



会場となる横浜赤レンガ倉庫1号館

★編集後記★

今回で100回目の発行となることから、記念号という位置付けで、このような特集を企画いたしました。青木先生、富永先生、吉村先生のご寄稿により、日本のがん疫学研究をさらに前進させる勇気と情熱が改めて吹き込まれたのではないのでしょうか。この研究会の歴史と伝統は日本がん分子疫学研究会と合併した後も、しっかりと受け継いで行きたいと思いをしました。(田中)

日本のがん疫学研究の発展において礎となった本研究会の発足時の経緯に始まり、がん疫学研究をさらに発展させるための日本がん分子疫学研究会との合併時の新会則をも含む本号は、まさしく記念すべき100号にふさわしいものと思います。瀬木先生や藤本先生を始めとした諸先生方に育まれた「がん登録」は、わが国で2回目の国際学会を本年10月に横浜で開催する運びとなりました。皆様の研究成果のご発表を期待します。(味木)



発行

日本がん疫学研究会

事務局 〒464-8681 名古屋市千種区鹿子殿1-1
 愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部 内
 TEL : 052-762-6111 (内線 7316)
 FAX : 052-763-5233

編集責任者

田中 英夫

味木 和喜子